

日 薬 定 例 記 者 会 見 要 旨

日 時：令和6年7月31日（水）14：30～15：10

場 所：日本薬剤師会 第一会議室

出席者：岩月会長、原口副会長

内容・提出資料：

1. サイバーインシデント発生時の事業継続計画（BCP）の薬局向け雛形について （令和6年7月22日 日薬情発第73号）

原口副会長より、掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

近年、サイバー攻撃が世界的に増加しており、医療機関ではサイバー攻撃などによる情報セキュリティインシデントが頻発し、患者の医療情報が流出したり不正利用されたりする被害が発生している。このほど、厚生労働省より「サイバー攻撃を想定した事業継続計画（BCP）策定の確認表」が示されたことを受け、薬局における円滑なBCP策定を支援するため、薬局向け雛形を作成し、都道府県薬剤師会を通じて会員に周知したところである。各薬局におけるシステム運用状況やベンダー等との契約状況、薬局における実際の運用等、実態を考慮し反映した上で、BCP策定に活用いただきたいと考えている。

2. 改訂版「薬剤師のための災害対策マニュアル」の公開について （令和6年7月26日 日薬総発第10号）

原口副会長より、掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

本会災害担当役員及び災害対策委員会委員が研究協力者として参画した、令和3年～5年度厚生労働科学研究「薬剤師・薬局における災害時等対応についての調査研究」班（研究代表者：江川孝・福岡大学薬学部教授）により、改訂版「薬剤師のための災害対策マニュアル」がとりまとめられた。厚生労働科学研究成果データベース及び福岡大学災害薬事プロジェクトのサイトよりダウンロードが可能。本会ホームページでも公開するとともに、都道府県薬剤師会を通じ会員に周知したところである。

本マニュアルは平成23年度の厚生労働科学研究で作成された「薬剤師のための災害対策マニュアル」の改訂版であり、災害時に適切に対応できる薬剤師の養成に資するよう、近年の災害発生状況のみならず、新型コロナウイルス感染症等の新興感染症の流行状況を踏まえ、薬剤師・薬局として対応すべき取組に焦点を当てた内容となっている。なお、マニュアル資料にある「災害薬事コーディネーター活動要領」については、現在、厚労省にて検討を行っているところであり、詳細が決定次第、案内することとしている。

主な質疑応答は以下のとおり。

〈国家戦略特区提案：販売機によるOTC医薬品の遠隔販売について〉

記者：販売機によるOTC医薬品の遠隔販売の特区提案について、受け止めはいかがか。

岩月会長：特区申請すること自体を否定するものではないし、一概に販売機は良くないと言うつもりもないが、薬剤師が32万人、薬局は全国に6万3000軒ある。本当に販売機を置かなくてはいけないほど、医薬品の入手に困り、薬剤師サービスが手に届いていない人が多いのかという感想である。賛成か反対かと言えば反対である。

〈ビジョンの策定について〉

記者：岩月会長が、日薬の政策提言を5年単位の「中期ビジョン」として策定される方向性を示しておられる。7月24日の都道府県会長協議会では「薬局ビジョン委員会」の新設を公表された。この委員会でビジョンを検討される予定か、また検討のスケジュール等はいかがか。

岩月会長：前執行部までは、会長からの諮問に対する答申を委員会に求めていたが、新執行部では事業計画に基づき、各委員会の担当役員が所管事項をまとめ、各委員会が進捗や達成度を見える化する方式に変更した。中期ビジョンについても、できれば今年度中に策定したい。5年先のことを考えるのに2年かけては意味がないが、検討に時間を要する場合は、2年間の任期の中で方向性を示す予定である。いろいろな問題について、5年先を見据えて今から何をしていかなければならないのかを委員会で大いに議論してほしい。

〈薬局システム委員会とDX施策対応委員会〉

記者：新執行部の「薬局システム委員会」と「DX施策対応委員会」の住み分けは、どのようにお考えか。

原口副会長：前執行部では、「情報システム委員会」であったが、領域が広がる中で、薬局全体の取り組みとしてのDXは「薬局システム委員会」で、電子処方箋など制度、政策に関わるDXへのアプローチに関しては「DX施策対応委員会」というように住み分ける。前者は薬局の内側（担当：原口）、後者は薬局の外側（担当：渡邊副会長）のイメージ。相互に関係するため連携して進めていくことになる。

次回の定例記者会見は、令和6年8月22日（木）13：30～を予定。